

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 久保田 晴 夫
兼営業本部長

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理 柴 崎 敏 明
本部長兼法務部長兼法務課長

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理 柴 崎 敏 明
本部長兼法務部長兼法務課長

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期	第53期	第52期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益	(千円)	9,035,927	9,173,709	11,822,558
経常利益	(千円)	147,590	216,695	180,347
四半期純利益または 当期純損失()	(千円)	18,756	85,722	131,401
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	8,599	78,383	134,402
純資産額	(千円)	4,737,384	4,419,136	4,595,287
総資産額	(千円)	13,917,226	14,011,091	13,296,093
1株当たり四半期純利益金額 または当期純損失金額()	(円)	3.60	17.17	25.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.3	30.7	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	362,397	531,471	498,171
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	536,860	393,618	554,611
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	373,198	155,438	232,512
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,120,515	1,927,371	1,636,439

回次		第52期	第53期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.31	4.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第52期第3四半期連結累計期間及び第53期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有していないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第52期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により急激に落ち込んだ経済活動や停滞していた個人消費も回復の兆しが見られたものの、欧州の金融危機及び新興国の成長鈍化に加えデフレや円高の進行等のリスク要因が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、震災による事業活動の停滞を最小限に止め、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件の獲得に向けた取り組みと顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動を展開し、新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大に努めながら、復旧・復興支援活動の一環として災害廃棄物の運搬業務を担ってまいりました。また、商物一体物流サービスにおいては、鳥取県ロシアビジネスサポートシステム設置運營業務を受託し、ロシア極東地域での事業基盤の伸張が図られました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、震災の影響により運送事業では全体的に輸送量が減少、乗用車販売事業ではタイ国の大洪水もあり再び自動車生産の落ち込みが新車販売に影響しましたが、物流効率化等の提案による新規顧客の獲得と既存顧客の受注高が増加し、倉庫事業と食品関連の国際物流事業等で増収となり、9,173百万円（対前年同四半期比101.5%）となりました。利益面におきましては、倉庫事業等の増収効果と乗用車販売事業においてコスト抑制を含め販売台数に応じた販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は250百万円（対前年同四半期比125.1%）、経常利益は216百万円（対前年同四半期比146.8%）、四半期純利益は85百万円（対前年同四半期比457.0%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、食品、化学製品、石油ゴム製品等の輸送量が増加しましたが、電機・電力貨物を主に全体的に震災の影響により輸送量が減少し、営業収益は3,387百万円（対前年同四半期比98.8%）となりました。営業利益は、減収の影響と燃料単価の上昇及びリース減価償却費等の増加により、85百万円（対前年同四半期比66.0%）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、震災の影響により通関関連業務等の収益が減少しましたが、医薬品・日用品、カタログギフト商品及び情報管理サービスにおいて取扱高が増加し、また、震災後の被災地向けの支援物資の保管もあり、営業収益は1,562百万円（対前年同四半期比109.1%）となりました。営業利益は、増収効果により、314百万円（対前年同四半期比118.0%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、中古車販売及び車検・修理等のサービス部門で取扱いが増加しましたが、新車販売については、震災及びタイ国の大洪水による自動車生産の落ち込みが影響し、営業収益は3,385百万円（対前年同四半期比88.1%）となりました。営業利益は、コスト抑制を含め販売費及び一般管理費が減少しましたが、減収の影響により、100百万円（対前年同四半期比92.4%）となりました。

金融事業

金融事業につきましては、貸付金回収等による残高の減少及びリースアップ物件の増加等により、営業収益は82百万円（対前年同四半期比86.7%）となりました。営業利益は、減収の影響により3百万円（対前年同四半期比42.1%）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業で販売件数が減少しましたが、食品関連の国際貨物及び葬祭事業で取扱いが増加し、また、鳥取県ロシアビジネスサポート設置運營業務を受託したことなどにより、営業収益は862百万円（対前年同四半期比252.2%）となりました。営業利益は、増収効果により、34百万円（前年同四半期は3百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、14,011百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて20.8%増加し、4,623百万円となりました。これは、現金及び預金が365百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、9,387百万円となりました。これは、有形固定資産が103百万円減少したことなどによります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.2%増加し、9,591百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.4%増加し、4,797百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が434百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、4,794百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、4,419百万円となりました。これは、自己株式が238百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,927百万円となり、前第3四半期連結累計期間末に比べ193百万円(9.1%)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られました資金は531百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ169百万円増加しました。その主な要因は、売上債権の増減額が275百万円増加したものの、仕入債務の増減額が586百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は393百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ支出が143百万円減少しました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入が117百万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出が385百万円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果得られました資金は155百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ217百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金による収入が239百万円増加したものの、長期借入金による収入が490百万円減少したことなどによります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数 (株)(平成23年12月 31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式です。 単元株式数は、1,000株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		5,651,000		1,262,736		1,178,496

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 854,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,794,000	4,794	同上
単元未満株式	普通株式 3,000		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		4,794	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式657株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672 1	881,000		881,000	15.59
計		881,000		881,000	15.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,745,539	2,111,171
受取手形及び営業未収入金	1,205,863	1,506,131
商品	351,137	442,271
貯蔵品	24,664	18,773
その他	553,437	595,292
貸倒引当金	52,643	50,576
流動資産合計	3,827,998	4,623,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,193,552	2,994,142
機械装置及び運搬具(純額)	357,346	364,268
土地	4,452,080	4,416,305
建設仮勘定	-	88,469
その他(純額)	40,845	76,811
有形固定資産合計	8,043,825	7,939,996
無形固定資産	36,091	32,085
投資その他の資産		
その他	1,434,867	1,463,779
貸倒引当金	47,457	47,951
投資その他の資産合計	1,387,409	1,415,828
固定資産合計	9,467,326	9,387,910
繰延資産	768	118
資産合計	13,296,093	14,011,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,290,247	1,724,913
短期借入金	302,700	522,245
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,470,922	1,642,898
リース債務	6,304	11,736
未払法人税等	48,971	25,166
賞与引当金	53,918	38,987
災害損失引当金	151,464	50,177
その他	654,261	760,907
流動負債合計	4,018,789	4,797,032
固定負債		
長期借入金	3,986,929	4,079,729
リース債務	19,230	48,710
退職給付引当金	346,142	349,548
役員退職慰労引当金	131,716	112,826
資産除去債務	45,597	45,795
その他	152,399	158,311
固定負債合計	4,682,016	4,794,922
負債合計	8,700,805	9,591,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,432,630	2,494,370
自己株式	346,676	584,883
株主資本合計	4,538,571	4,362,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,682	46,668
繰延ヘッジ損益	311	2,924
為替換算調整勘定	5,344	7,703
その他の包括利益累計額合計	42,338	57,296
新株予約権	14,517	22,171
少数株主持分	84,537	92,157
純資産合計	4,595,287	4,419,136
負債純資産合計	13,296,093	14,011,091

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	9,035,927	9,173,709
営業原価	7,714,905	7,865,640
営業総利益	1,321,021	1,308,068
販売費及び一般管理費	1,121,071	1,057,929
営業利益	199,950	250,138
営業外収益		
受取利息	2,258	1,944
受取配当金	3,911	2,654
受取賃貸料	17,100	2,453
受取保険金	-	15,611
貸倒引当金戻入額	-	2,582
企業立地奨励金	-	7,340
その他	33,140	20,938
営業外収益合計	56,411	53,524
営業外費用		
支払利息	83,282	74,901
その他	25,488	12,065
営業外費用合計	108,770	86,967
経常利益	147,590	216,695
特別利益		
固定資産売却益	32,267	3,454
投資有価証券売却益	812	-
貸倒引当金戻入額	779	-
国庫補助金	14,400	-
災害見舞金	-	4,915
雇用調整助成金	-	3,504
災害損失引当金戻入額	-	34,051
その他	54	830
特別利益合計	48,313	46,756
特別損失		
固定資産売却損	129	2,420
固定資産除却損	3,786	9,494
投資有価証券評価損	18,035	27,322
固定資産圧縮損	14,400	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,465	-
その他	7,302	247
特別損失合計	80,118	39,484
税金等調整前四半期純利益	115,784	223,968
法人税、住民税及び事業税	58,180	50,452
法人税等調整額	29,075	80,173
法人税等合計	87,256	130,626
少数株主損益調整前四半期純利益	28,528	93,341
少数株主利益	9,771	7,619
四半期純利益	18,756	85,722

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,528	93,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,850	9,985
繰延ヘッジ損益	343	2,612
為替換算調整勘定	7,735	2,359
その他の包括利益合計	19,929	14,957
四半期包括利益	8,599	78,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,172	70,764
少数株主に係る四半期包括利益	9,771	7,619

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,784	223,968
減価償却費	321,793	317,603
事業撤退損失	4,492	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,671	3,405
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,041	18,889
賞与引当金の増減額(は減少)	43,987	14,930
貸倒引当金の増減額(は減少)	817	1,574
災害損失引当金の増減	-	5,714
受取利息及び受取配当金	6,170	4,598
支払利息	83,282	74,901
受取保険金	-	15,611
投資有価証券評価損益(は益)	18,035	27,322
投資有価証券売却損益(は益)	812	-
有形固定資産除売却損益(は益)	28,351	8,460
国庫補助金	14,400	-
固定資産圧縮損	14,400	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,465	-
災害損失引当金戻入益	-	34,051
売上債権の増減額(は増加)	24,586	300,267
営業貸付金の増減額(は増加)	22,958	25,153
たな卸資産の増減額(は増加)	143,095	51,031
仕入債務の増減額(は減少)	151,334	434,665
未払消費税等の増減額(は減少)	4,918	50,037
その他	73,490	68,597
小計	557,791	650,251
利息及び配当金の受取額	6,197	5,007
利息の支払額	76,604	71,458
保険金の受取額	-	15,611
法人税等の支払額	124,986	67,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,397	531,471

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45,670	110,700
定期預金の払戻による収入	54,720	78,000
有形固定資産の取得による支出	641,250	255,950
有形固定資産の売却による収入	126,242	9,179
無形固定資産の取得による支出	7,119	-
国庫補助金による収入	14,400	-
投資有価証券の取得による支出	83,520	46,053
投資有価証券の売却による収入	40,800	-
出資金の払込による支出	-	15,578
貸付けによる支出	29,326	66,388
貸付金の回収による収入	33,863	13,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	536,860	393,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	840,000	1,079,545
短期借入金の返済による支出	1,010,000	860,000
長期借入れによる収入	1,960,000	1,470,000
長期借入金の返済による支出	1,256,504	1,205,224
社債の償還による支出	20,000	20,000
設備関係割賦債務の返済による支出	53,713	46,618
自己株式の取得による支出	13,773	238,207
配当金の支払額	65,110	24,058
少数株主への配当金の支払額	7,700	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,198	155,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,735	2,359
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	191,000	290,932
現金及び現金同等物の期首残高	1,929,515	1,636,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,120,515	1 1,927,371

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年12月31日)				
1	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,424千円</td> </tr> </table>	受取手形	14,038千円	支払手形	3,424千円
受取手形	14,038千円				
支払手形	3,424千円				

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,242,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">121,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,120,515千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,242,315千円	預入期間が3か月を超える定期預金	121,800千円	現金及び現金同等物	2,120,515千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,111,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">183,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,927,371千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,111,171千円	預入期間が3か月を超える定期預金	183,800千円	現金及び現金同等物	1,927,371千円
現金及び預金勘定	2,242,315千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	121,800千円												
現金及び現金同等物	2,120,515千円												
現金及び預金勘定	2,111,171千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	183,800千円												
現金及び現金同等物	1,927,371千円												

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,114	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	26,026	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	23,981	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	3,426,836	1,432,426	3,844,187	8,563	323,914	9,035,927		9,035,927
セグメント間の内部 営業収益または振替高	233	203	646	86,309	17,936	105,329	105,329	
計	3,427,070	1,432,630	3,844,833	94,872	341,850	9,141,257	105,329	9,035,927
セグメント利益または損失 ()	130,115	266,974	108,717	9,371	3,573	511,604	311,653	199,950

(注) 1 セグメント利益の調整額 311,653千円は、セグメント間取引消去 3,588千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 308,065千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	3,387,654	1,562,868	3,379,495	2,209	841,481	9,173,709		9,173,709
セグメント間の内部 営業収益または振替高			5,891	80,049	20,532	106,472	106,472	
計	3,387,654	1,562,868	3,385,386	82,259	862,013	9,280,182	106,472	9,173,709
セグメント利益または損失 ()	85,933	314,911	100,417	3,949	34,115	539,326	289,187	250,138

(注) 1 セグメント利益の調整額 289,187千円は、セグメント間取引消去451千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 289,639千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円60銭	17円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	18,756	85,722
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	18,756	85,722
普通株式の期中平均株式数(株)	5,205,631	4,992,387

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第53期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月26日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額 23百万円
 1株当たりの金額 5円
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。